

平成21年11月期 決算短信(非連結)

平成22年1月19日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

上場取引所 東 名

(氏名) 児玉 正蔵
 (氏名) 田中 教司
 TEL 027-322-1221
 配当支払開始予定日 平成22年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	3,395	△16.3	422	△22.6	454	△20.4	238	△23.2
20年11月期	4,054	32.6	546	110.8	571	99.0	311	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	23.85	—	20.6	12.0	12.7
20年11月期	31.05	—	33.2	14.9	13.5

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	3,766	1,255	33.3	125.35
20年11月期	3,949	1,067	27.0	106.60

(参考) 自己資本 21年11月期 1,255百万円 20年11月期 1,067百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	△425	△193	56	246
20年11月期	432	△74	△90	809

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	—	—	5.00	5.00	50	16.1	5.3
21年11月期	—	—	—	7.50	7.50	75	31.5	6.5
22年11月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.3	

配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 記念配当 2円50銭

3. 22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,600	9.9	130	8.3	140	5.3	75	27.1	7.50
通期	3,000	△11.6	270	△36.0	300	△33.9	165	△30.7	16.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年11月期 | 10,035,647株 | 20年11月期 | 10,035,647株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期 | 21,219株 | 20年11月期 | 20,577株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や金融安定化に向けた動きにより、急激な景気減速は収まりつつあるものの、中国など新興地域の国を除き、引き続き厳しい状況が続いております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益の改善・向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注状況は、厳しい事業環境の影響を受け業界で設備投資の抑制・延期が顕著となり、受注額は8億円にとどまりましたが、受注残高につきましては、次期上半期の生産量に見合う額16億円を確保しており納期遅れのないよう全力を傾注しているところであります。

製品売上高につきましては、製品の一部に客先都合による納期変更が生じ売上が翌期に繰越されましたが、発注の取消はなく、更には海外向けに特段の努力を払い前年比約倍の輸出成果があり、売上総額では前年並びに目標の水準には及ばないものの33億円の売上を達成することができました。

利益面におきましては、原価低減に努めたものの、客先都合による売上の減少並びに予期せぬ機械の現地据付諸費用や生産能力維持のための人員・人件費等コストアップ諸要因があり、公表数字及び前期数字には達しませんでした。しかしながら、厳しい環境の下懸命なる経営努力を行った結果、売上高に対し13%の経常利益を上げることができました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の維持・向上を最優先課題とし、現時点では、売上高30億円(中間期16億円)、経常利益3億円(中間期1億4千万円)、当期純利益1億65百万円(中間期75百万円)を見込んでおり、期末配当金につきましては1株当たり5円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べ2億58百万円減少し27億99百万円となりました。これは主として、売掛金が7億84百万円増加したものの、現金及び預金5億47百万円及び受取手形3億36百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、75百万円増加しました。これは、機械装置等の取得によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べ、3億69百万円減少しました。これは、主として、支払手形1億89百万円及び短期借入金1億6百万円が増加したものの、前受金が5億1百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前期末に比べ、1億87百万円増加しました。これは、利益剰余金1億88百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ、5億63百万円減少し、当期末は2億46百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億25百万円であります。これは、たな卸資産の減少1億21百万円及び仕入債務の増加1億4千万円ありましたが、前受金5億1百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円あります。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は56百万円であります。これは、主として短期借入金1億6百万円の純増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期末配当につきましては、前期の普通配当1株5円に、平成21年10月8日発表の「配当予想の修正[創業200周年記念配当]に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、記念配当といたしまして1株2円50銭を増額し合計7円50銭とする予定であります。

次期配当につきましては、基本方針に沿って株主の皆様にお応えする所存であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書(平成21年2月26日提出)における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技術開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあつて、今後とも国内外で厳しい受注競争が続くものと予測されますが、創業200年を迎えられた当社としては、日本市場のみならず海外・世界市場を更に広げるべく、経営基盤を強化していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。受注は、「全員営業体制」で推し進め、従来の引き合い先への掘り起こしを始め、国内外とも将来有望な分野の市場開拓に全力をあげているところであります。

また、生産状況につきましては、外注管理の見直し等の原価低減や、人件費を始め諸費用の削減を徹底させるだけでなく、危機をチャンスに変えるべく、若手を中心とする人材教育・開発の推進を行い、当社の生産力、受注力を高め、次期以降の業績の維持・向上を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,621	1,134,711
受取手形	357,658	21,452
売掛金	214,870	999,570
原材料	44,613	13,265
仕掛品	713,735	623,931
前渡金	25,643	—
前払費用	3,337	1,052
未収収益	21	16
その他	15,995	10,258
貸倒引当金	△870	△4,900
流動資産合計	3,057,623	2,799,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	646,388	655,333
減価償却累計額	△482,903	△496,988
建物(純額)	163,485	158,345
賃貸用建物	528,946	528,946
減価償却累計額	△148,340	△169,809
賃貸用建物(純額)	380,606	359,137
構築物	45,115	50,145
減価償却累計額	△34,759	△36,402
構築物(純額)	10,356	13,743
機械及び装置	983,567	1,071,766
減価償却累計額	△887,776	△925,044
機械及び装置(純額)	95,791	146,722
車両運搬具	21,914	21,914
減価償却累計額	△11,571	△15,957
車両運搬具(純額)	10,343	5,957
工具、器具及び備品	65,971	70,123
減価償却累計額	△58,857	△61,693
工具、器具及び備品(純額)	7,114	8,430
土地	195,530	247,492
有形固定資産合計	863,225	939,826
無形固定資産		
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	1,200	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	14,999	13,419
出資金	1,575	1,575
敷金	10,000	10,000
その他	900	950
投資その他の資産合計	27,474	25,944
固定資産合計	891,899	966,970
資産合計	3,949,522	3,766,325

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,472	680,292
買掛金	252,537	203,345
短期借入金	251,684	358,463
未払金	59,322	75,203
未払法人税等	217,500	156,360
未払費用	8,940	8,720
前受金	1,339,524	838,219
設備関係支払手形	18,890	6,579
預り金	17,934	11,858
未払消費税等	52,122	—
流動負債合計	2,708,925	2,339,039
固定負債		
退職給付引当金	71,321	70,948
預り敷金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,672	1,033
固定負債合計	172,993	171,981
負債合計	2,881,918	2,511,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,374	5,374
資本剰余金合計	5,374	5,374
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	435,905	624,656
利益剰余金合計	561,350	750,101
自己株式	△3,368	△3,476
株主資本合計	1,065,138	1,253,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,466	1,524
評価・換算差額等合計	2,466	1,524
純資産合計	1,067,604	1,255,305
負債純資産合計	3,949,522	3,766,325

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	4,054,940	3,395,362
売上原価		
当期製品製造原価	3,220,584	2,645,329
売上総利益	834,356	750,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,770	83,702
給料	54,382	61,398
賞与及び手当	48,276	35,859
退職給付費用	4,077	1,000
法定福利費	11,110	13,980
賃借料	14,457	14,400
租税公課	13,374	9,368
旅費及び交通費	16,181	19,502
支払手数料	15,025	28,228
減価償却費	4,390	4,652
交際費	7,655	14,156
その他	20,649	41,422
販売費及び一般管理費合計	288,346	327,667
営業利益	546,010	422,366
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	3,746	2,800
地代家賃	445	1,930
雑収入	1,515	829
営業外収益合計	68,058	67,911
営業外費用		
不動産賃貸費用	31,351	29,066
支払利息	6,657	4,447
為替差損	4,729	—
その他	—	2,168
営業外費用合計	42,737	35,681
経常利益	571,331	454,596
税引前当期純利益	571,331	454,596
法人税、住民税及び事業税	213,338	202,250
過年度法人税等	46,936	13,520
当期純利益	311,057	238,826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,782	501,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,374	5,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,374	5,374
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,445	125,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	174,948	435,905
当期変動額		
剰余金の配当	△50,100	△50,075
当期純利益	311,057	238,826
当期変動額合計	260,957	188,751
当期末残高	435,905	624,656
自己株式		
前期末残高	△2,397	△3,368
当期変動額		
自己株式の取得	△971	△108
当期変動額合計	△971	△108
当期末残高	△3,368	△3,476
株主資本合計		
前期末残高	805,152	1,065,138
当期変動額		
剰余金の配当	△50,100	△50,075
当期純利益	311,057	238,826
自己株式の取得	△971	△108
当期変動額合計	259,986	188,643
当期末残高	1,065,138	1,253,781

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,273	2,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,807	△942
当期変動額合計	△5,807	△942
当期末残高	2,466	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,192	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,192	—
当期変動額合計	6,192	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,081	2,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	△942
当期変動額合計	385	△942
当期末残高	2,466	1,524
純資産合計		
前期末残高	807,233	1,067,604
当期変動額		
剰余金の配当	△50,100	△50,075
当期純利益	311,057	238,826
自己株式の取得	△971	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	△942
当期変動額合計	260,371	187,701
当期末残高	1,067,604	1,255,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	571,331	454,596
減価償却費	66,654	81,686
受取利息及び受取配当金	△3,746	△2,800
支払利息	6,657	4,447
売上債権の増減額 (△は増加)	147,459	△448,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284,183	121,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,810	140,628
前受金の増減額 (△は減少)	△178,791	△501,306
前渡金の増減額 (△は増加)	217,829	25,643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,670	△373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,030
その他	20,222	△25,481
小計	496,292	△146,272
利息及び配当金の受取額	3,751	2,805
利息の支払額	△6,657	△5,272
法人税等の支払額	△60,678	△276,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,708	△425,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,904	△178,711
定期預金の預入による支出	△282	△15,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,186	△193,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40,707	106,779
配当金の支払額	△49,317	△50,236
その他	△971	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,995	56,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,527	△563,153
現金及び現金同等物の期首残高	541,998	809,525
現金及び現金同等物の期末残高	809,525	246,372

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

	前事業年度(第108期)	当事業年度(第109期)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>												
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、賃貸用建物については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、各々10,087千円減少しております。</p>	建物	15～50年	賃貸用建物	15～31年	機械装置	10年	<p>有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く) 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>賃貸用建物 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～31年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～50年	機械装置	10年	賃貸用建物	15～31年
建物	15～50年													
賃貸用建物	15～31年													
機械装置	10年													
建物	15～50年													
機械装置	10年													
賃貸用建物	15～31年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権</p> <p>貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>												

	前事業年度(第108期)	当事業年度(第109期)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(損益計算書)

前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「為替差損」の金額は1,296千円であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (第108期)		当事業年度 (第109期)	
1. 手形割引高	(千円)	1. 手形割引高	(千円)
受取手形割引高	328,983	受取手形割引高	136,660

(注) 当事業年度における期末日割引手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (第108期)		当事業年度 (第109期)	
1. ※1 当社は個別受注 (特定単一製品) 生産であるために製品在庫はありません。		1. ※1 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (第108期)		当事業年度 (第109期)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
株式の種類	普通株式 (株)	株式の種類	普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	10,035,647	前事業年度末の株式数	10,035,647
当事業年度増加株式数	0	当事業年度増加株式数	0
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	10,035,647	当事業年度末の株式数	10,035,647
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	自己株式 普通株式 (株)	株式の種類	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	15,656	前事業年度末の株式数	20,577
当事業年度増加株式数 (注)	4,921	当事業年度増加株式数 (注)	642
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	20,577	当事業年度末の株式数	21,219

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

配当に関する事項

前事業年度(第108期)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50,100	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	50,075	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度(第109期)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	50,075	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,108	利益剰余金	7.5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

配当金の内訳 普通配当 5.0円
記念配当 2.5円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(第108期)		当事業年度(第109期)	
1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)		1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	1,682,621	現金及び預金勘定	1,134,711
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—
小計	1,682,621	小計	1,134,711
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△873,096	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△888,339
現金及び現金同等物	809,525	現金及び現金同等物	246,372

(リース取引関係)

前事業年度 (第108期)			当事業年度 (第109期)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (平成20年3月31日以前のリース取引)		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具備品	合計		工具器具備品	合計
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
取得価額相当額	37,740	37,740	取得価額相当額	37,740	37,740
減価償却累計額相当額	20,020	20,020	減価償却累計額相当額	26,992	26,992
期末残高相当額	17,720	17,720	期末残高相当額	10,748	10,748
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
	(千円)			(千円)	
1年以内	6,972		1年以内	5,292	
1年超	10,748		1年超	5,456	
合計	17,720		合計	10,748	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
	(千円)			(千円)	
支払リース料	6,972		支払リース料	6,972	
減価償却費相当額	6,972		減価償却費相当額	6,972	
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成20年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,011	8,339	4,328
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,791	5,600	△191
合計	9,802	13,939	4,137

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060 千円

(当事業年度) (平成21年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,011	7,309	3,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,791	5,050	△741
合計	9,802	12,359	2,557

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060 千円

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度) (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(当事業年度) (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、別枠で適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(第108期) (平成20年11月30日)	当事業年度(第109期) (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	△153,039	△140,626
(2) 年金資産(千円)	81,718	69,678
(3) 退職給付引当金の額(千円)(1)+(2)	△71,321	△70,948

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(第108期) 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日	当事業年度(第109期) 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日
(1) 勤務費用(千円)	△49,597	△16,938
(2) 退職給付費用合計(千円)	△49,597	△16,938

4. 退職給付債務等の計算の基礎

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

	(単位 千円) 前事業年度(第108期)	(単位 千円) 当事業年度(第109期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,814	28,663
未払事業税	16,664	11,595
貸倒引当金損金算入限度超過額	351	1,980
繰延税金資産小計	45,829	42,238
評価性引当額	△45,829	△42,238
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	1,672	1,033
繰延税金資産の純額	△1,672	△1,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(第108期)	当事業年度(第109期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.6
評価性引当額	4.8	△0.8
住民税均等割等	0.2	0.2
過年度法人税等	8.2	3.0
過年度法人税等に係る容認額	△5.8	—
その他	△3.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	47.5

(持分法損益等)

(前事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,457	地代家賃	-
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	地代家賃	-
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前事業年度(第108期)		当事業年度(第109期)	
1. 1株当たり純資産額	106.60円	1. 1株当たり純資産額	125.35円
2. 1株当たり当期純利益金額	31.05円	2. 1株当たり当期純利益金額	23.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (第108期)	当事業年度 (第109期)
当期純利益 (千円)	311,057	238,826
普通株式に係る当期純利益 (千円)	311,057	238,826
期中平均株式数 (株)	10,017,349	10,014,745

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任・取締役候補

取締役執行役員経理部長 田中 教司(現 当社執行役員経理部長)

③新任・顧問

顧 問 伊戸川 匡(現 当社執行役員経理担当)

④就任予定日

平成22年2月25日

(2) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別		前事業年度 (第108期)		当事業年度 (第109期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	3,985	98	3,356	99	△629	△15
	その他の機械工事	69	2	39	1	△30	△44
	合 計	4,054	100	3,395	100	△659	△16
	(うち輸出)	(927)	(23)	(1,753)	(52)	(826)	(89)
受 注 高	プ レ ス	3,793	99	827	99	△2,965	△78
	その他の機械工事	43	1	7	1	△35	△82
	合 計	3,836	100	835	100	△3,000	△78
受 注 残 高	プ レ ス	4,205	99	1,676	0	△2,528	△60
	その他の機械工事	31	1	0	100	△31	△98
	合 計	4,237	100	1,677	100	△2,560	△60